

令和 3 年度

東広島市下水道事業会計予算書

東広島市下水道部

目 次

令和3年度東広島市下水道事業会計予算	1
--------------------	---

令和3年度東広島市下水道事業会計予算に関する説明書

1 実 施 計 画	5
2 予定キャッシュ・フロー計算書	10
3 給 与 費 明 細 書	11
4 債務負担行為に関する調書	19
5 予定貸借対照表（当年度）	21
6 注 記（当年度）	23
7 予定損益計算書（前年度）	26
8 予定貸借対照表（前年度）	27
9 注 記（前年度）	29

令和3年度東広島市下水道事業会計予算説明資料

1 予 算 の 比 較 表	33
2 予 算 の 概 要 表	34
3 予 算 事 項 別 明 細 書	36
(1) 収益的収入及び支出	36
(2) 資本的収入及び支出	56

議案第69号

令和3年度東広島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度東広島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理開始面積	2,350 ha
(2) 年間総処理水量	19,599,249 m ³
(3) 一日平均処理水量	53,697 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 管渠建設事業	1,604,689 千円
(イ) ポンプ場建設事業	100,500 千円
(ウ) 処理場建設事業	3,116,085 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	5,320,242 千円
第1項 営業収益	3,968,003 千円
第2項 営業外収益	1,352,239 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	5,089,129 千円
第1項 営業費用	4,638,810 千円
第2項 営業外費用	442,069 千円
第3項 特別損失	3,250 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,605,352千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額235,991千円、過年度分損益勘定留保資金525,890千円及び当年度分損益勘定留保資金843,471千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	5,012,274 千円
第1項 企業債	2,570,300 千円
第2項 補助金	2,156,750 千円
第3項 出資金	99,350 千円
第4項 負担金	180,881 千円
第5項 長期貸付金償還金	4,993 千円

支 出

第1款 資本的支出	6,617,626 千円
第1項 建設改良費	4,878,089 千円
第2項 企業債償還金	1,727,537 千円
第3項 長期貸付金	12,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道管渠等維持修繕業務	令和3年度	12,000千円
	令和4年度	
処理場及びポンプ場等維持管理業務	令和3年度	1,229,890千円
	令和4年度	
公営企業会計システム保守管理業務	令和3年度	521千円
	令和4年度	

公共ます設置工事委託	令和3年度 } 令和4年度	10,000千円
下水道工事事前調査業務	令和3年度 } 令和4年度	98,000千円
吉川2号汚水幹線建設工事	令和4年度	425,000千円
西条第二地区雨水管渠建設工事	令和3年度 } 令和5年度	300,000千円
下水道受益者負担金システム保守管理業務	令和3年度 } 令和4年度	660千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	2,570,300千円	証書借入	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 421,420 千円

(一般会計からの補助金及び出資金)

第10条 下水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、128,719千円及び出資を受ける金額は、99,350千円である。

令和3年2月10日提出

東広島市長 高 垣 廣 徳

令和 3 年度

東広島市下水道事業会計予算に関する説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			5,320,242	
	1 営業収益		3,968,003	
		1 下水道使用料	3,776,020	下水道使用料収入
		2 雨水処理負担金	191,403	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	580	排水設備指定工事店指定手数料等
	2 営業外収益		1,352,239	
		1 他会計負担金	150,003	分流式下水道等に要する経費等に対する一般会計負担金
		2 他会計補助金	128,719	営業助成に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	1,042,145	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 消費税及び地方消費税還付金	31,237	消費税及び地方消費税還付金
		5 雑 収 益	135	延滞金等雑収益

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下 水 道 事 業 費 用			5,089,129		
	1 営 業 費 用		4,638,810		
		1 管 渠 費	63,691	管渠に係る設備の維持管理に要する費用	
		2 ポ ン プ 場 費	149,006	ポンプ場施設に係る設備の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	1,450,847	処理場施設に係る設備の維持管理に要する費用	
		4 排 水 設 備 費	57,630	水洗便所及び排水設備の普及促進、指導等に要する費用	
		5 流 域 下 水 道 管 理 費	70,095	流域下水道事業に対する負担金	
		6 業 務 費	118,765	下水道使用料の調定、収納等に要する費用	
		7 総 係 費	190,046	事業活動の全般に関連する費用	
		8 産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 費	39,263	産業団地汚水処理施設事業に係る管渠費、ポンプ場費、処理場費、業務費及び総係費相当に要する費用	
		9 減 価 償 却 費	2,396,798	固定資産の減価償却	
		10 資 産 減 耗 費	102,669	固定資産の除却費	
		2 営 業 外 費 用		442,069	
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	438,955	長期借入金利息等
			2 雑 支 出	3,114	受益者負担金等の前納報奨金等
	3 特 別 損 失		3,250		
		1 過 年 度 損 益 損 修 正	3,200	過年度分下水道使用料	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 その他特別損失	50	過年度分受益者負担金等
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			5,012,274	
	1 企 業 債		2,570,300	
		1 建 設 企 業 債	2,570,300	建設改良費等に充当する 企業債
	2 補 助 金		2,156,750	
		1 国 庫 補 助 金	2,152,250	建設改良事業に対する社 会資本整備総合交付金、 防災・安全交付金等
		2 県 補 助 金	4,500	建設改良事業に対する農 山漁村地域整備交付金
	3 出 資 金		99,350	
		1 一 般 会 計 出 資 金	99,350	建設改良事業に対する一 般会計出資金
	4 負 担 金		180,881	
		1 受 益 者 負 担 金	95,600	受益者負担金
		2 受 益 者 分 担 金	250	受益者分担金
		3 区 域 外 流 入 分 担 金	83,781	区域外流入分担金
		4 農 業 集 落 排 水 事 業 加 入 金	750	農業集落排水事業加入金
		5 工 事 負 担 金	500	工事負担金
	5 長 期 貸 付 金 償 還 金		4,993	
1 長 期 貸 付 金 償 還 金		4,993	水洗便所改造資金貸付金 の償還金	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			6,617,626	
	1 建設改良費		4,878,089	
		1 管渠建設事業費	1,604,689	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場建設事業費	100,500	ポンプ場整備に要する経費
		3 処理場建設事業費	3,116,085	処理場整備に要する経費
		4 流域下水道整備費	41,685	流域下水道事業に対する負担金
		5 受益者負担金・分担金徴収業務費	8,223	受益者負担金等賦課徴収に要する経費
		6 固定資産購入費	6,907	固定資産の購入に要する経費
	2 企業債償還金		1,727,537	
		1 企業債償還金	1,727,537	長期借入金元金
	3 長期貸付金		12,000	
		1 水洗便所改造資金貸付金	12,000	水洗便所改造資金貸付金

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	8,059
減価償却費	2,396,798
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	71,385
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2,721
長期前受金戻入額	△ 1,042,145
支払利息	438,955
有形固定資産除却費	100,669
未収金の増減額 (△は増加)	△ 93,156
未払金の増減額 (△は減少)	△ 56,033
前払金の増減額 (△は増加)	4,312
小計	1,831,633
利息の支払額	△ 438,955
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,392,678
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,586,912
無形固定資産の取得による支出	△ 31,251
国庫補助金等による収入	3,552,503
負担金等による収入	178,856
水洗便所改造資金の貸付による支出	△ 12,000
水洗便所改造資金貸付金の回収による収入	4,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,893,811
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,439,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,727,537
他会計からの出資による収入	97,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,810,274
資金増加額	309,141
資金期首残高	644,823
資金期末残高	953,964

3 給与費明細書

1 総括

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(8) 35	9,817	147,069	206,259	363,145	58,275	421,420
前 年 度	0	(7) 36	10,065	149,195	146,828	306,088	62,206	368,294
比 較	0	(1) △ 1	△ 248	△ 2,126	59,431	57,057	△ 3,931	53,126

※ () 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	39,502	27,521	5,712	4,714	3,381
	前 年 度	38,404	26,587	5,250	4,939	3,930
	比 較	1,098	934	462	△ 225	△ 549

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
4,101	4,176	48	100	21,750	95,254
4,889	4,176	48	100	16,397	42,108
△ 788	0	0	0	5,353	53,146

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(1) 35	0	147,069	204,025	351,094	56,297	407,391
前年度	0	(0) 36	0	149,195	145,333	294,528	60,137	354,665
比 較	0	(1) △ 1	0	△ 2,126	58,692	56,566	△ 3,840	52,726

※ () 内は再任用短時間勤務職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	37,268	27,521	5,712	4,714	3,381
	前 年 度	36,909	26,587	5,250	4,939	3,930
	比 較	359	934	462	△ 225	△ 549

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
4,101	4,176	48	100	21,750	95,254
4,889	4,176	48	100	16,397	42,108
△ 788	0	0	0	5,353	53,146

イ 会計年度任用職員

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(7) 0	9,817	0	2,234	12,051	1,978	14,029
前年度	0	(7) 0	10,065	0	1,495	11,560	2,069	13,629
比 較	0	0	△ 248	0	739	491	△ 91	400

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	2,234	0	0	0	0
	前 年 度	1,495	0	0	0	0
	比 較	739	0	0	0	0

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,126	給与改定に伴う 増減分	0		
		昇給に伴う増加 分	2,114		
		その他の増減分	△ 4,240		
手 当	59,431	制度改正に伴う 増減分	△ 697	期末手当	△ 697
		その他の増減分	60,128	期末手当 勤勉手当 扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 退職手当	1,795 934 462 △ 225 △ 549 △ 788 5,353 53,146

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和3年1月1日現在 (35人)	平均給料月額 (円)	347,840
	平均給与月額 (円)	439,194
	平均年齢 (歳.月)	44.9
令和2年1月1日現在 (38人)	平均給料月額 (円)	343,013
	平均給与月額 (円)	438,281
	平均年齢 (歳.月)	43.9

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令 和 3 年 1月1日現在	1 級	0 人	0.0 %
	2 級	4	11.4
	3 級	6	17.1
	4 級	15	42.8
	5 級	5	14.3
	6 級	3	8.6
	7 級	1	2.9
	8 級	1	2.9
	計	35	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令 和 2 年 1月1日現在	1 級	0 人	0.0 %
	2 級	6	15.8
	3 級	5	13.2
	4 級	19	50.0
	5 級	3	7.9
	6 級	3	7.9
	7 級	1	2.6
	8 級	1	2.6
	計	38	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行政職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	係 長	課長補佐

6 級	7 級	8 級
課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	35	35	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	35	35	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	22	22
		6号給 (人)	6	6
		8号給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	36	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	36	36	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	23	23
		6号給 (人)	7	7
		8号給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 3 年 1 月 1 日 現 在)	8.6
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	1,333
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下 水 道 業 務 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

※ () は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 ※ (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

※ 早期退職募集制度導入の場合 (2%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	支給率 異	広島市在勤者の支給率
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	交通機関 同、交通用具 異	片道2km以上路程に応じ支給

4 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
西条第二地区 下水道整備に 係る水道管移 設補償 (令和元年度)	474,880	令和元年度 ┆ 令和2年度	35,000	令和3年度 ┆ 令和5年度	439,880	172,000	267,800	80
樹木維持管理 業務 (令和2年度)	31,548	令和2年度		令和3年度 ┆ 令和5年度	31,548			31,548
東広島浄化セ ンター機械・ 電気工事委託 (令和2年度)	1,928,700			令和3年度 ┆ 令和4年度	1,928,700	1,049,785	878,900	15
東広島浄化セ ンター機械濃 縮機建設工事 委託 (令和2年度)	1,200,800			令和3年度 ┆ 令和4年度	1,200,800	650,990	549,800	10
東広島浄化セ ンター自家発 電設備改築工 事委託 (令和2年度)	302,000			令和3年度 ┆ 令和4年度	302,000	166,100	135,900	
下水道管渠等 維持修繕業務 (令和3年度)	12,000			令和3年度 ┆ 令和4年度	12,000			12,000
処理場及びポ ンプ場等維持 管理業務 (令和3年度)	1,229,890			令和3年度 ┆ 令和4年度	1,229,890			1,229,890

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
公営企業会計システム保守管理業務 (令和3年度)	521			令和3年度 ┆ 令和4年度	521			521
公共ます設置工事委託 (令和3年度)	10,000			令和3年度 ┆ 令和4年度	10,000		10,000	
下水道工事前調査業務 (令和3年度)	98,000			令和3年度 ┆ 令和4年度	98,000		98,000	
吉川2号汚水幹線建設工事 (令和3年度)	425,000			令和4年度	425,000	153,500	271,500	
西条第二地区雨水管渠建設工事 (令和3年度)	300,000			令和3年度 ┆ 令和5年度	300,000	108,000	192,000	
下水道受益者負担金システム保守管理業務 (令和3年度)	660			令和3年度 ┆ 令和4年度	660			660

5 予定貸借対照表（当年度）

（令和4年3月31日）

（単位 千円）

		資 産	の	部	
1	固 定 資 産				
	(1)有形固定資産				
	イ 土 地			2,051,026	
	ロ 建 物	2,267,836			
	減価償却累計額	<u>△ 641,637</u>		1,626,199	
	ハ 構 築 物	67,869,062			
	減価償却累計額	<u>△ 10,228,697</u>		57,640,365	
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,277,834			
	減価償却累計額	<u>△ 3,495,915</u>		3,781,919	
	ホ 車 両 運 搬 具	943			
	減価償却累計額	<u>△ 905</u>		38	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	25,175			
	減価償却累計額	<u>△ 13,474</u>		11,701	
	ト 建 設 仮 勘 定			<u>9,019,691</u>	
	有形固定資産合計				74,130,939
	(2)無形固定資産				
	イ 施 設 利 用 権			674,293	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア			<u>3,365</u>	
	無形固定資産合計				677,658
	(3)投資その他の資産				
	イ 出 資 金			103	
	ロ 長 期 貸 付 金			<u>27,963</u>	
	投資その他の資産合計				<u>28,066</u>
	固 定 資 産 合 計				74,836,663
2	流 動 資 産				
	(1)現 金 預 金				953,964
	(2)未 収 金			962,512	
	貸倒引当金			<u>△ 930</u>	961,582
	(3)その他流動資産				
	イ 保 管 有 価 証 券			<u>700</u>	
	その他流動資産合計				<u>700</u>
	流 動 資 産 合 計				<u>1,916,246</u>
	資 産 合 計				<u><u>76,752,909</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,832,966	
	ロ その他の企業債	6,266	
	企業債合計		28,839,232
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	385,454	
	引当金合計		385,454
	固定負債合計		29,224,686
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,667,106	
	ロ その他の企業債	1,042	
	企業債合計		1,668,148
	(2) 未 払 金		763,253
	(3) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	20,611	
	ロ 法定福利費引当金	3,992	
	引当金合計		24,603
	(4) その他流動負債		28,919
	流動負債合計		2,484,923
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		36,799,227
	収益化累計額		△ 6,191,666
	繰延収益合計		30,607,561
	負債合計		62,317,170

資 本 の 部

6	資 本 金		13,832,266
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	53,057	
	ロ 補 助 金	530,865	
	ハ 負 担 金	5,664	
	資本剰余金合計		589,586
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	13,887	
	利益剰余金合計		13,887
	剰余金合計		603,473
	資 本 合 計		14,435,739
	負 債 資 本 合 計		76,752,909

6 注記（当年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
うち管渠施設	50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支払見込額のうち当年度の負

担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、492,492千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として27,524千円を支給することとなるため、賞与引当金を18,349千円取り崩す。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,303千円を支払うこととなるため、法定福利費引当金を3,535千円取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損見込額として406千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産業団地汚水処理施設事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	産業団地汚水処理施設事業	合計
営業収益	3,533,168	29,729	45,321	16,520	3,624,738
営業費用	4,028,718	189,405	207,046	49,708	4,474,877
営業損益	△495,550	△159,676	△161,725	△33,188	△850,139
経常損益	11,309	0	0	0	11,309
セグメント資産	70,654,822	3,022,397	2,677,501	398,189	76,752,909
セグメント負債	57,898,308	1,950,314	2,121,201	347,347	62,317,170
その他の項目					
雨水処理負担金	191,403	0	0	0	191,403
他会計負担金	12,339	73,864	63,800	0	150,003
他会計補助金	0	50,776	58,207	19,736	128,719
減価償却費	2,188,723	108,752	85,868	13,455	2,396,798
支払利息及び 企業債取扱諸費	411,831	11,228	15,896	0	438,955

7 予定損益計算書（前年度）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,280,222		
(2)	雨水処理負担金	184,574		
(3)	その他営業収益	497	3,465,293	
2	営業費用			
(1)	管渠費	53,433		
(2)	ポンプ場費	124,362		
(3)	処理場費	1,173,782		
(4)	排水設備費	51,496		
(5)	流域下水道管理費	70,182		
(6)	業務費	109,227		
(7)	総係費	111,188		
(8)	産業団地汚水処理施設費	27,834		
(9)	減価償却費	2,333,655		
(10)	資産減耗費	43,014	4,098,173	
	営業損失			632,880
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	161,841		
(2)	他会計補助金	120,822		
(3)	長期前受金戻入	1,000,699		
(4)	雑収益	188	1,283,550	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	460,239		
(2)	雑支出	19,749	479,988	803,562
	経常利益			170,682
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	21,697	21,697	
6	特別損失			
(1)	災害による損失	1,637		
(2)	過年度損益修正損	3,200		
(3)	その他特別損失	50	4,887	16,810
	当年度純利益			187,492
	前年度繰越欠損金			181,664
	その他未処分利益			0
	剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			5,828

8 予定貸借対照表（前年度）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ	土地		2,051,026
ロ	建物	2,270,210	
	減価償却累計額	<u>△ 526,551</u>	1,743,659
ハ	構築物	66,772,625	
	減価償却累計額	<u>△ 8,480,663</u>	58,291,962
ニ	機械及び装置	7,169,472	
	減価償却累計額	<u>△ 2,987,339</u>	4,182,133
ホ	車両運搬具	943	
	減価償却累計額	<u>△ 905</u>	38
ヘ	工具、器具及び備品	25,179	
	減価償却累計額	<u>△ 10,129</u>	15,050
ト	建設仮勘定		<u>2,628,832</u>
	有形固定資産合計		68,912,700
(2)無形固定資産			
イ	施設利用権		633,155
ロ	ソフトウェア		<u>5,048</u>
	無形固定資産合計		638,203
(3)投資その他の資産			
イ	出資金		103
ロ	長期貸付金		<u>20,955</u>
	投資その他の資産合計		<u>21,058</u>
	固定資産合計		69,571,961
2 流 動 資 産			
(1)現金預金			
			644,823
(2)未収金			
		865,938	
	貸倒引当金	<u>△ 862</u>	865,076
(3)前払金			
			4,311
(4)その他流動資産			
イ	保管有価証券		<u>700</u>
	その他流動資産合計		<u>700</u>
	流動資産合計		<u>1,514,910</u>
	資産合計		<u><u>71,086,871</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,060,172	
	ロ その他の企業債	7,308	
	企業債合計		26,067,480
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	314,069	
	引当金合計		314,069
	固定負債合計		26,381,549
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,726,512	
	ロ その他の企業債	1,025	
	企業債合計		1,727,537
	(2) 未 払 金		682,285
	(3) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	18,349	
	ロ 法定福利費引当金	3,535	
	引当金合計		21,884
	(4) その他流動負債		28,919
	流動負債合計		2,460,625
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		33,065,888
	収益化累計額		△ 5,149,521
	繰延収益合計		27,916,367
	負債合計		56,758,541

資 本 の 部

6	資 本 金		13,732,916
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	53,057	
	ロ 補 助 金	530,865	
	ハ 負 担 金	5,664	
	資本剰余金合計		589,586
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	5,828	
	利益剰余金合計		5,828
	剰余金合計		595,414
	資 本 合 計		14,328,330
	負 債 資 本 合 計		71,086,871

9 注記（前年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
うち管渠施設	50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支払見込額のうち当年度の負

担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、523,928千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として22,488千円を支給することとなるため、賞与引当金を14,433千円取り崩す。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,335千円を支払うこととなるため、法定福利費引当金を2,797千円取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、不納欠損見込額として467千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産業団地汚水処理施設事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	産業団地汚水処理施設事業	合計
営業収益	3,373,713	29,091	46,458	16,031	3,465,293
営業費用	3,651,333	193,218	211,496	42,126	4,098,173
営業損益	△277,620	△164,127	△165,038	△26,095	△632,880
経常損益	174,608	△3,926	0	0	170,682
セグメント資産	64,942,032	3,106,722	2,626,597	411,520	71,086,871
セグメント負債	52,252,710	2,039,717	2,105,436	360,678	56,758,541
その他の項目					
雨水処理負担金	184,574	0	0	0	184,574
他会計負担金	22,009	73,156	66,676	0	161,841
他会計補助金	0	53,258	55,758	11,806	120,822
減価償却費	2,121,732	106,510	91,121	14,292	2,333,655
支払利息及び 企業債取扱諸費	431,080	11,973	17,186	0	460,239

令和 3 年度

東広島市下水道事業会計予算説明資料

1 予算の比較表

収益的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	令和3年度 予 定 額	令和2年度 予 定 額	比 較	
			金 額	伸び率
下水道事業収益	5,320,242	5,105,263	214,979	4.2
下水道事業費用	5,089,129	4,818,916	270,213	5.6
差 引	231,113	286,347	△ 55,234	
税抜収支差引	8,059	123,390	△ 115,331	

資本的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	令和3年度 予 定 額	令和2年度 予 定 額	比 較	
			金 額	伸び率
資本的収入	5,012,274	4,408,478	603,796	13.7
資本的支出	6,617,626	6,051,472	566,154	9.4
差 引	△ 1,605,352	△ 1,642,994	37,642	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん財源内訳

(単位 千円)

区 分		令和3年度 予 定 額	令和2年度 予 定 額	増 (△)減
補 て ん 額		1,605,352	1,642,994	△ 37,642
内 訳	過年度分損益勘定留保資金	525,890	339,643	186,247
	当年度分損益勘定留保資金	843,471	1,108,232	△ 264,761
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	235,991	195,119	40,872
	繰 越 工 事 資 金	0	0	0
	建 設 改 良 積 立 金	0	0	0

2 予算の概要表

収益的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	令和3年度		令和2年度		増(△)減	
	予 定 額	構成比	予 定 額	構成比	金 額	率
下水道事業収益	5,320,242	100.0	5,105,263	100.0	214,979	4.2
下水道使用料	3,776,020	71.0	3,391,307	66.4	384,713	11.3
雨水処理負担金	191,403	3.6	184,524	3.6	6,879	3.7
その他営業収益	580	0.0	497	0.0	83	16.7
他会計負担金	150,003	2.8	414,632	8.1	△ 264,629	△ 63.8
他会計補助金	128,719	2.4	134,446	2.7	△ 5,727	△ 4.3
長期前受金戻入	1,042,145	19.6	979,662	19.2	62,483	6.4
消費税及び地方消費税還付金	31,237	0.6	0	0.0	31,237	皆増
雑 収 益	135	0.0	195	0.0	△ 60	△ 30.8
下水道事業費用	5,089,129	100.0	4,818,916	100.0	270,213	5.6
職員給与費	330,769	6.5	266,673	5.5	64,096	24.0
動力費	210,405	4.1	206,744	4.3	3,661	1.8
修繕費	169,125	3.3	177,860	3.7	△ 8,735	△ 4.9
薬品費	266,896	5.3	277,463	5.8	△ 10,567	△ 3.8
手数料	41,279	0.8	41,231	0.9	48	0.1
委託料	996,567	19.6	912,229	18.9	84,338	9.2
流域下水道管理負担金	70,095	1.4	77,198	1.6	△ 7,103	△ 9.2
減価償却費	2,396,798	47.1	2,303,956	47.8	92,842	4.0
資産減耗費	102,669	2.0	32,353	0.7	70,316	217.3
支払利息及び企業債取扱諸費	438,955	8.6	464,543	9.6	△ 25,588	△ 5.5
その他の費用	65,571	1.3	58,666	1.2	6,905	11.8
差 引	231,113		286,347		△ 55,234	

資本的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	令和3年度		令和2年度		増(△)減	
	予 定 額	構成比	予 定 額	構成比	金 額	率
資 本 的 収 入	5,012,274	100.0	4,408,478	100.0	603,796	13.7
企 業 債	2,570,300	51.3	2,162,300	49.0	408,000	18.9
補 助 金	2,156,750	43.0	1,973,404	44.8	183,346	9.3
出 資 金	99,350	2.0	100,748	2.3	△ 1,398	△ 1.4
負 担 金	180,881	3.6	167,071	3.8	13,810	8.3
長期貸付金償還金	4,993	0.1	4,955	0.1	38	0.8
資 本 的 支 出	6,617,626	100.0	6,051,472	100.0	566,154	9.4
管渠建設事業費	1,604,689	24.3	960,839	15.9	643,850	67.0
ポンプ場建設事業費	100,500	1.5	154,500	2.5	△ 54,000	△ 35.0
処理場建設事業費	3,116,085	47.1	3,145,010	52.0	△ 28,925	△ 0.9
流域下水道整備費	41,685	0.6	34,373	0.6	7,312	21.3
受益者負担金・ 分担金徴収業務費	8,223	0.1	8,253	0.1	△ 30	△ 0.4
固定資産購入費	6,907	0.1	750	0.0	6,157	820.9
企業債償還金	1,727,537	26.1	1,735,747	28.7	△ 8,210	△ 0.5
水洗便所改造 資金貸付金	12,000	0.2	12,000	0.2	0	0.0
差 引	△ 1,605,352		△ 1,642,994		37,642	

3 予算事項別明細書

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 下水道事業収益	5,320,242	5,105,263	214,979	
1 営業収益	3,968,003	3,576,328	391,675	
1 下水道使用料	3,776,020	3,391,307	384,713	
2 雨水処理負担金	191,403	184,524	6,879	
3 その他営業収益	580	497	83	
2 営業外収益	1,352,239	1,528,935		176,696
1 他会計負担金	150,003	414,632		264,629

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下水道使用料	3,776,020	公共下水道 3,675,300 特定環境保全公共下水道 32,700 農業集落排水処理施設 49,850 産業団地汚水処理施設 18,170
雨水処理負担金	191,403	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
手数料	571	排水設備指定工事店指定 120 排水設備指定工事店更新 450 諸証明等 1
雑収益	9	複写機使用料
一般会計負担金	150,003	流域下水道の建設に要する経費 2,725 公共下水道 (2,569) 特定環境保全公共下水道 (156) 高資本費対策に要する経費 30,740 特定環境保全公共下水道 (10,500) 農業集落排水 (20,240) 緊急下水道整備特定事業に要する経費 5,892 公共下水道 (5,885) 特定環境保全公共下水道 (7) 下水道事業債(特例措置分)の償還に要する経費 46 特定環境保全公共下水道 (46) 下水道事業債(臨時財政特例債)の償還に要する経費 1,097 公共下水道 (1,084) 農業集落排水 (13)

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
2 他会計補助金	128,719	134,446		5,727
3 長期前受金戻入	1,042,145	979,662	62,483	
4 消費税及び地方消費税還付金	31,237	0	31,237	
5 雑 収 益	135	195		60

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		分流式下水道等に要する経費 106,541 特定環境保全公共下水道 (62,995) 農業集落排水 (43,546) 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 2,960 公共下水道 (2,800) 特定環境保全公共下水道 (160) 災害復旧事業債に要する経費 2 公共下水道 (1) 農業集落排水 (1)
一般会計補助金	128,719	営業助成に対する一般会計補助金 128,719 特定環境保全公共下水道 (50,776) 農業集落排水 (58,207) 産業団地汚水処理施設 (19,736)
長期前受金戻入	1,042,145	国庫補助金 787,468 県補助金 50,551 受益者負担金 101,227 受益者分担金 4,454 農業集落排水事業加入金 3,048 受贈財産評価額 91,496 工事負担金 212 区域外流入分担金 3,689
消費税及び地方消費税還付金	31,237	消費税及び地方消費税還付金
その他雑収益	135	延滞金 101 光熱水費立替収入等 34

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 下水道事業費用	5,089,129	4,818,916	270,213	
1 営業費用	4,638,810	4,343,360	295,450	
1 管渠費	63,691	58,928	4,763	
2 ポンプ場費	149,006	133,263	15,743	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給 料	11,312	職員 3名	
手 当 等	7,254	期末手当 1,851	勤勉手当 1,387
		扶養手当 594	住居手当 324
		通勤手当 434	時間外勤務手当 1,826
		児童手当 480	地域手当 358
賞与引当金繰入額	1,603	期末手当 937	勤勉手当 666
法定福利費	3,855	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	306	法定福利費	
旅 費	22	普通旅費	
被 服 費	46	作業服等	
備 消 品 費	776	作業用品及び事務用品等	
印 刷 製 本 費	24		
修 繕 費	2,092	公用車	100
		管渠等維持	1,992
材 料 費	1,926	管渠等修繕用	
通 信 運 搬 費	122	郵便料等	
手 数 料	210	カメラ調査等	
保 険 料	298	下水道賠償責任	275
		農集損害保険料	23
委 託 料	32,670	台帳作成業務	10,000
		施設維持業務	22,670
賃 借 料	1,144	機械等	116
		土地	84
		公用車	944
研 修 費	31	講習会及び研修会参加費	
給 料	9,040	職員 2名	

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
3 処 理 場 費	1,450,847	1,388,073	62,774	

(単位 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
手 当 等	5,923	期末手当	1,556	勤勉手当	1,182
		扶養手当	816	通勤手当	448
		時間外勤務手当	1,465	児童手当	160
		地域手当	296		
賞与引当金繰入額	1,307	期末手当	775	勤勉手当	532
法定福利費	3,329	共済組合負担金			
法定福利費引当金繰入額	256	法定福利費			
備 消 品 費	396	作業用品及び事務用品等			
燃 料 費	584	非常用発電機等			
動 力 費	30,364	ポンプ場及びマンホールポンプ電力料			
光 熱 水 費	670	ポンプ場及びマンホールポンプ電灯料	596		
		ポンプ場水道料金	74		
修 繕 費	39,903	マンホールポンプ	27,903		
		設備等維持緊急	12,000		
材 料 費	128	修繕用配管等			
通 信 運 搬 費	6,513	ポンプ場及びマンホールポンプ電話料等			
手 数 料	50	害虫駆除			
保 険 料	50	ポンプ場損害	47		
		下水道賠償責任	3		
委 託 料	50,420	樹木維持管理等業務	290		
		設備保守業務	520		
		施設運転管理業務	39,794		
		雨水ポンプ場設備保守業務	8,785		
		雨水ポンプ場運転管理業務	1,031		
賃 借 料	73	土地	15		
		機械	58		
報 酬	1,857	会計年度任用職員 1名			
給 料	13,043	職員 4名(うち再任用職員1名)			

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
手 当 等	8,359	期末手当 2,427	勤勉手当 1,487
		扶養手当 636	住居手当 294
		通勤手当 600	時間外勤務手当 1,736
		特殊勤務手当 48	児童手当 720
		地域手当 411	
賞与引当金繰入額	1,524	期末手当 893	勤勉手当 631
法 定 福 利 費	4,576	共済組合負担金	4,201
		会計年度任用職員社会保険料	375
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	291	法定福利費	
報 償 費	37	委員謝礼	
旅 費	186	普通旅費	45
		会計年度任用職員費用弁償等	141
被 服 費	92	作業服等	
備 消 品 費	4,408	作業用品及び事務用品等	
燃 料 費	932	非常用発電機等	
動 力 費	177,260	電力料	
光 熱 水 費	11,987	電灯料	137
		水道料金	11,730
		ガス料金	120
修 繕 費	124,130	公用車	100
		備品	30
		処理場施設等	111,000
		設備等維持緊急	13,000
材 料 費	1,600	修繕用配管等	
薬 品 費	266,499	苛性ソーダ等	
通 信 運 搬 費	981	電話料	
手 数 料	30,673	水質検査及び浄化槽法定検査	725
		汚泥採取料	29,524

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
4 排水設備費	57,630	57,880		250

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		施設等点検 424
保 険 料	660	処理場損害 562 下水道賠償責任 98
委 託 料	797,986	樹木維持管理等業務 14,196 設備保守業務 58,263 施設運転管理業務 358,645 検査試験業務 33,800 汚泥処分業務 333,082
賃 借 料	2,985	苛性ソーダタンクレンタル料等
負 担 金	700	汚泥処理施設導入可能性調査
研 修 費	81	講習会及び研修会参加費
報 酬	4,465	会計年度任用職員 3名
給 料	21,049	職員 5名
手 当 等	13,213	期末手当 4,737 勤勉手当 2,742 扶養手当 180 住居手当 891 通勤手当 376 管理職手当 748 時間外勤務手当 2,619 管理職員特別勤務手当 20 児童手当 240 地域手当 660
賞与引当金繰入額	2,940	期末手当 1,691 勤勉手当 1,249
法 定 福 利 費	7,939	共済組合負担金 7,033 会計年度任用職員社会保険料 906
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	572	法定福利費
旅 費	420	普通旅費 18 会計年度任用職員費用弁償 402
被 服 費	92	作業服等
備 消 品 費	146	普及啓発用品及び事務用品等
印 刷 製 本 費	58	排水設備検査済証等
通 信 運 搬 費	65	郵便料

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
5 流域下水道管理費	70,095	77,198		7,103
6 業 務 費	118,765	128,998		10,233
7 総 係 費	190,046	125,597	64,449	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
委 託 料	4,671	事業場排水水質調査業務
補 助 金	2,000	戸別排水施設設置費
負 担 金	70,095	沼田川流域下水道維持管理 69,727 沼田川流域下水道資本費 313 沼田川流域下水道公営企業会計移行 55
報 酬	717	会計年度任用職員 1名
給 料	11,321	職員 3名
手 当 等	6,630	期末手当 1,970 勤勉手当 1,345 扶養手当 318 住居手当 324 通勤手当 128 時間外勤務手当 1,875 児童手当 320 地域手当 350
賞与引当金繰入額	1,581	期末手当 916 勤勉手当 665
法 定 福 利 費	3,945	共済組合負担金 3,804 会計年度任用職員社会保険料 141
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	306	法定福利費
旅 費	73	普通旅費 13 会計年度任用職員費用弁償 60
印 刷 製 本 費	27	封筒等
通 信 運 搬 費	376	郵便料
手 数 料	11	収納取扱等
委 託 料	93,759	下水道使用料徴収事務 91,782 農業集落排水処理施設使用料徴収事務 1,977
賃 借 料	19	有料道路等施設使用料
報 酬	1,703	会計年度任用職員 1名
給 料	37,745	職員 8名
手 当 等	24,469	期末手当 7,588 勤勉手当 5,379 扶養手当 1,098 住居手当 648 通勤手当 1,043 管理職手当 2,680

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
8 産業団地汚水 処理施設費	39,263	37,114	2,149	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		時間外勤務手当 3,687 管理職員特別勤務手当 60 児童手当 1,040 地域手当 1,246
賞与引当金繰入額	5,454	期末手当 3,162 勤勉手当 2,292
法定福利費	14,036	共済組合負担金 13,093 地方公務員災害補償基金負担金 372 会計年度任用職員社会保険料 333 子ども・子育て拠出金及び労働保険料 238
法定福利費 引当金繰入額	1,067	法定福利費
旅 費	1,360	普通旅費 1,240 会計年度任用職員費用弁償 120
被 服 費	139	作業服等
備 消 品 費	1,103	書籍及び事務用品等
印 刷 製 本 費	112	マンホールカード等
通 信 運 搬 費	613	郵便料 155 電話料 458
手 数 料	5	口座組戻等
委 託 料	918	消費税申告等処理業務 463 公営企業会計システム保守管理業務 455
賃 借 料	64	有料道路等施設使用料
退職手当組合負担金	23,869	
負 担 金	3,355	公営企業会計システムサーバー等
研 修 費	1,111	講習会及び研修会参加費
会 費 負 担 金	655	日本下水道協会等
補 助 金	700	東広島浄化センター周辺対策事業
退 職 給 付 費	71,266	
貸倒引当金繰入額	302	下水道使用料
給 料	2,792	職員 1名
手 当 等	1,521	期末手当 404 勤勉手当 296

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
9 減 価 償 却 費	2,396,798	2,303,956	92,842	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		住居手当 288	時間外勤務手当 449
		地域手当 84	
賞与引当金繰入額	362	期末手当 207	勤勉手当 155
法定福利費	983	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	68	法定福利費	
備 消 品 費	160	作業用品及び事務用品等	
動 力 費	2,781	処理場及びマンホールポンプ電力料	
光 熱 水 費	440	電灯料	359
		水道料金	81
修 繕 費	3,000	設備等維持緊急	
材 料 費	30	修繕用配管等	
薬 品 費	397	殺菌剤等	
通 信 運 搬 費	115	郵便料	9
		電話料	106
手 数 料	10,330	水質検査及び浄化槽法定検査	452
		汚泥採取料	4,708
		処理残渣収集運搬	5,170
保 險 料	22	処理場損害	17
		下水道賠償責任	5
委 託 料	16,143	施設使用料徴収事務	91
		敷地内除草及び清掃業務	200
		公営企業会計システム保守管理業務	2
		設備保守業務	2,946
		施設運転管理業務	10,507
		検査試験業務	2,397
退 職 給 付 費	119		
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,375,041	建物	115,086
		構築物	1,748,034

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
10 資産減耗費	102,669	32,353	70,316	
2 営業外費用	442,069	467,306		25,237
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	438,955	464,543		25,588
2 雑支出	3,114	2,763	351	
3 特別損失	3,250	3,250		
1 過年度損益修正損	3,200	3,200		
2 その他特別損失	50	50		
4 予備費	5,000	5,000		
1 予備費	5,000	5,000		

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		機械及び装置 508,576
		工具、器具及び備品 3,345
無形固定資産 減価償却費	21,757	施設利用権 20,074
		ソフトウェア 1,683
固定資産除却費	102,669	建物 2,374
		構築物 72,563
		機械及び装置 27,728
		工具器具及び備品 4
企業債利息	438,705	長期借入金
借入金利息	250	一時借入金
その他雑支出	2,939	受益者負担金等前納報奨金
貸倒引当金繰入額	175	受益者負担金等
過年度損益修正損	3,200	過年度分下水道使用料
その他特別損失	50	過年度分受益者負担金等
予備費	5,000	

(2) 資本の収入及び支出

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 資本の収入	5,012,274	4,408,478	603,796	
1 企業債	2,570,300	2,162,300	408,000	
1 建設企業債	2,570,300	2,162,300	408,000	
2 補助金	2,156,750	1,973,404	183,346	
1 国庫補助金	2,152,250	1,972,804	179,446	
2 県補助金	4,500	600	3,900	
3 出資金	99,350	100,748		1,398
1 一般会計出資金	99,350	100,748		1,398
4 負担金	180,881	167,071	13,810	
1 受益者負担金	95,600	87,700	7,900	
2 受益者分担金	250	420		170
3 区域外流入分担金	83,781	78,201	5,580	
4 農業集落排水事業加入金	750	750		
5 工事負担金	500	0	500	
5 長期貸付金償還金	4,993	4,955	38	
1 長期貸付金償還金	4,993	4,955	38	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下水道事業債	2,570,300	下水道事業債 2,570,300 公共下水道 (2,527,200) 特定環境保全公共下水道 (5,100) 農業集落排水 (38,000)
国庫補助金	2,152,250	社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金 2,120,250 公共下水道 (2,117,500) 特定環境保全公共下水道 (2,750) 農山漁村地域整備交付金 32,000 農業集落排水 (32,000)
県補助金	4,500	農山漁村地域整備交付金 4,500 農業集落排水 (4,500)
一般会計出資金	99,350	下水道建設事業に対する一般会計出資金 99,350 公共下水道 (59,133) 特定環境保全公共下水道 (5,078) 農業集落排水 (35,139)
受益者負担金	95,600	受益者負担金
受益者分担金	250	受益者分担金
区域外流入分担金	83,781	区域外流入分担金
農業集落排水事業加入金	750	農業集落排水事業加入金
工事負担金	500	
一般貸付金償還金	4,993	水洗便所改造資金貸付金償還金

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 資 本 的 支 出	6,617,626	6,051,472	566,154	
1 建 設 改 良 費	4,878,089	4,303,725	574,364	
1 管 渠 建 設 事 業 費	1,604,689	960,839	643,850	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
報 酬	1,075	会計年度任用職員 1名
給 料	37,525	職員 9名
手 当 等	31,995	期末手当 9,604 勤勉手当 6,929 扶養手当 1,872 住居手当 612 通勤手当 1,048 管理職手当 748 時間外勤務手当 7,557 管理職員特別勤務手当 20 児童手当 2,400 地域手当 1,205
法 定 福 利 費	15,873	共済組合負担金 15,650 会計年度任用職員社会保険料 223
旅 費	838	普通旅費 748 会計年度任用職員費用弁償 90
被 服 費	300	作業服等
備 消 品 費	1,246	事務用品等
光 熱 水 費	1,000	仮設水道料金
印 刷 製 本 費	380	パンフレット等
修 繕 費	220	公用車 200 備品 20
通 信 運 搬 費	408	郵便料
手 数 料	22	
委 託 料	214,500	家屋調査業務等 60,000 污水管渠基本・詳細設計業務 58,000 污水管渠建設工事委託 50,000 公共ます設置工事委託 20,000 農業集落排水施設統廃合実施計画策定業 12,000 未普及解消整備計画修正業務 8,000 特別価格調査業務等 6,500

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
2 ポンプ場建設事業費	100,500	154,500		54,000
3 処理場建設事業費	3,116,085	3,145,010		28,925

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
賃 借 料	3,361	事業説明会会場 30 土地 2,400 公用車 931
負 担 金	80	広島県土地改良連合会特別賦課金
補 償 費	29,800	物件移転 22,000 事業損失 7,800
研 修 費	66	講習会及び研修会参加費
工 事 負 担 金	333,000	雨水管渠建設
工 事 請 負 費	933,000	污水管渠建設 764,000 雨水管渠建設 169,000
委 託 料	20,000	ストックマネジメント実施設計業務 20,000
工 事 請 負 費	80,500	マンホールポンプ改築工事 70,500 設備取替 10,000
委 託 料	3,075,000	東広島浄化センター機械工事委託 963,600 東広島浄化センター建設工事委託 624,000 東広島浄化センター機械濃縮機建設工事委託 572,200 東広島浄化センター脱水機増設工事委託 372,000 東広島浄化センター電気工事委託 228,000 東広島浄化センター自家発電設備改築工事委託 129,200 東広島浄化センター電気設備更新工事委託 61,000 安芸津浄化センター電気設備更新工事委託 56,000 東広島浄化センター耐水化工事委託 38,000 ストックマネジメント実施設計業務 31,000

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
4 流域下水道整備費	41,685	34,373	7,312	
5 受益者負担金・ 分担金徴収業務費	8,223	8,253		30
6 固定資産購入費	6,907	750	6,157	
2 企業債償還金	1,727,537	1,735,747		8,210
1 企業債償還金	1,727,537	1,735,747		8,210
3 長期貸付金	12,000	12,000		
1 水洗便所改造 資金貸付金	12,000	12,000		

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
負 担 金	85	広島県土地改良連合会特別賦課金	
工 事 請 負 費	41,000	農業集落排水処理施設長寿命化工事	31,000
		設備取替	10,000
負 担 金	41,685	沼田川流域下水道建設	
給 料	3,242	職員 1名	
手 当 等	2,470	期末手当	784 勤勉手当 584
		扶養手当	198 通勤手当 24
		時間外勤務手当	536 児童手当 240
		地域手当	104
法 定 福 利 費	1,111	共済組合負担金	
旅 費	6	普通旅費	
印 刷 製 本 費	160	納付書等	
通 信 運 搬 費	514	郵便料	
手 数 料	10	収納取扱等	
委 託 料	660	受益者負担金システム保守管理業務	
賃 借 料	13	有料道路等施設使用料	
負 担 金	37	受益者負担金システムサーバー	
有形固定資産購入費	1,000	ポンプ等	
無形固定資産購入費	5,907	施設管理システム	
企 業 債 償 還 金	1,727,537	長期借入金元金	
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	12,000		